



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社Aiming 上場取引所 東
 コード番号 3911 URL <http://aiming-inc.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎葉忠志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー (氏名) 渡瀬浩行 (TEL) 03(5333)8424
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,790	4.7	△1,114	—	△1,134	—	△1,138	—
29年12月期第2四半期	3,618	△17.4	△927	—	△930	—	△949	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △1,141百万円(—%) 29年12月期第2四半期 △962百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△33.87	—
29年12月期第2四半期	△28.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,338	1,984	36.8
29年12月期	6,969	3,126	44.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,969百万円 29年12月期 3,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年12月期	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	5,534	10.9	△1,239	—	△1,260	—	△1,267	—	△37.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	34,493,500株	29年12月期	34,493,500株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	874,000株	29年12月期	874,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	33,619,500株	29年12月期2Q	33,542,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115,737	3,654,791
売掛金	1,084,646	916,819
仕掛品	808	12,402
貯蔵品	101	671
その他	236,570	238,845
流動資産合計	6,437,865	4,823,530
固定資産		
有形固定資産	67,711	64,190
無形固定資産	49,305	43,570
投資その他の資産	414,488	407,573
固定資産合計	531,505	515,334
資産合計	6,969,370	5,338,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,505	141,318
1年内返済予定の長期借入金	1,049,520	913,320
未払法人税等	12,574	11,900
賞与引当金	—	42,563
未払消費税等	—	53,397
その他	872,499	357,286
流動負債合計	2,163,099	1,519,787
固定負債		
長期借入金	1,663,700	1,825,140
長期未払金	16,306	9,151
固定負債合計	1,680,006	1,834,291
負債合計	3,843,106	3,354,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,929,863	2,929,863
資本剰余金	2,930,772	2,930,772
利益剰余金	△2,347,605	△3,486,581
自己株式	△404,160	△404,160
株主資本合計	3,108,868	1,969,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,386	△815
その他の包括利益累計額合計	1,386	△815
新株予約権	16,000	15,696
非支配株主持分	9	12
純資産合計	3,126,264	1,984,787
負債純資産合計	6,969,370	5,338,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,618,038	3,790,602
売上原価	1,872,174	1,948,120
売上総利益	1,745,863	1,842,482
販売費及び一般管理費	2,673,077	2,957,341
営業損失(△)	△927,214	△1,114,859
営業外収益		
受取利息	119	111
受取手数料	2,591	871
雇用調整助成金	1,240	1,020
その他	332	1,203
営業外収益合計	4,283	3,206
営業外費用		
支払利息	4,143	9,215
持分法による投資損失	549	—
支払手数料	966	12,683
その他	1,475	890
営業外費用合計	7,134	22,789
経常損失(△)	△930,065	△1,134,442
特別利益		
新株予約権戻入益	—	304
特別利益合計	—	304
税金等調整前四半期純損失(△)	△930,065	△1,134,138
法人税、住民税及び事業税	11,593	4,832
法人税等調整額	18,773	—
法人税等合計	30,367	4,832
四半期純損失(△)	△960,433	△1,138,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,442	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△949,991	△1,138,975

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△960,433	△1,138,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,629	△2,202
その他の包括利益合計	△1,629	△2,202
四半期包括利益	△962,062	△1,141,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△951,620	△1,141,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,442	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。